

平成20年度 健康福祉部当初予算のポイント

【1】基本的な考え方

- (1) 地域の医療を確保するとともに、生活習慣病の予防等に取り組むことで、生涯健やかで心豊かに過ごせる「日本一の健康長寿県」を目指します。
- (2) こどもから高齢者まですべての県民が、共に支えあいながら生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進します。

【2】当初予算総括表

(単位：千円)

項目	19年度	20年度	対前年度増減	
予算の総額	55,049,868	56,845,096	1,795,228	3.3%
一般会計	54,893,022	56,690,710	1,797,688	3.3%
特別会計	156,846	154,386	△ 2,460	△ 1.6%

※人件費を含む。

【3】予算体系表

(単位：千円)

		19年度	20年度	対前年度
		20,881,047	22,793,260	1,912,213
I 地域の保健・医療体制の充実				
1 保健医療提供体制の整備と充実	(1) 医療提供体制の確立	10,746	40,889	30,143
	(2) 医師確保対策	80,711	101,127	20,416
	(3) 看護師、助産師等確保対策	219,785	237,364	17,579
	(4) 医療機関の指導・医療施設の整備支援	8,460	8,363	△ 97
	(5) へき地医療の確保と充実	212,575	217,383	4,808
	(6) 救急医療対策	205,250	181,694	△ 23,556
	(7) 臓器移植対策	9,006	6,433	△ 2,573
	(8) 歯科保健・医療対策の推進	9,823	10,702	879
	(9) 薬の適正な供給と使用の推進	6,208	9,995	3,787
	(10) 高知医療センターの運営支援	2,119,830	2,459,520	339,690
	(11) 高齢者医療の確保	8,667,553	11,437,844	2,770,291
	(12) 国民健康保険事業の支援	7,765,245	6,211,971	△ 1,553,274
2 生涯を通じた健康づくり	(1) 生活習慣病対策の推進	9,649	122,108	112,459
	(2) 健康づくりの基盤整備	4,202	10,955	6,753
	(3) 福祉保健所経費等	157,262	134,317	△ 22,945
3 疾病対策の推進	(1) 難病対策の推進	894,116	1,063,249	169,133
	(2) 結核・感染症対策の推進	162,594	276,176	113,582
	(3) がん対策の推進	109,505	41,163	△ 68,342
4 生活衛生対策の推進	(1) 水や食品などの安全性の確保	144,866	139,465	△ 5,401
	(2) 衛生的な環境の確保	29,001	28,019	△ 982
	(3) 人と動物との共生の推進	54,660	54,523	△ 137

(単位：千円)

		19年度	20年度	対前年度
II 次代を担う子ども達を健やかに育てる環境づくり		4,752,525	4,826,906	74,381
1 健やかな育ちを支える環境づくり	(1) 保護を要する子どもへの支援	2,261,050	2,325,447	64,397
	(2) 相談支援体制の充実	131,899	131,641	△ 258
	(3) 健全育成への環境づくり	6,065	5,717	△ 348
2 いのちを大切に作る環境づくり	(1) 相談支援体制の充実	6,987	6,047	△ 940
3 少子化対策の推進	(1) こども・子育て応援の雰囲気醸成	9,669	12,979	3,310
	(2) 子育ての負担軽減	1,791,046	1,759,378	△ 31,668
	(3) 母子保健・医療対策の推進	545,809	585,697	39,888

		19年度	20年度	対前年度
III 高齢者が健やかで安心して暮らせる社会づくり		9,922,752	9,755,901	△ 166,851
1 生きがい・社会参加・健康づくりの支援	(1) 生きがいづくりと社会参加の促進	110,221	113,680	3,459
	(2) 健康づくりと介護予防	238,512	299,228	60,716
2 介護保険制度の推進	(1) 介護保険制度の円滑な運営	8,857,229	8,984,646	127,417
	(2) 介護サービスの充実と質の向上	13,966	11,518	△ 2,448
3 福祉サービスの充実・確保	(1) 在宅生活の支援	105,045	90,916	△ 14,129
	(2) 施設サービスの充実・確保	585,740	245,457	△ 340,283
	(3) 認知症高齢者対策の推進	12,039	10,456	△ 1,583

		19年度	20年度	対前年度
IV 障害者がいきいきと暮らせる社会づくり		8,708,679	9,203,113	494,434
1 自立生活・社会参加の支援	(1) 地域での自立生活の支援	5,299,527	5,592,994	293,467
	(2) 社会参加の支援	153,810	130,030	△ 23,780
2 保健・医療・福祉サービスの充実	(1) 療育機能の充実	186,955	198,132	11,177
	(2) サービス提供体制の整備	2,668,669	2,556,611	△ 112,058
	(3) 施設サービスの充実	325,700	648,106	322,406
3 精神保健福祉の充実	(1) 精神保健福祉対策	20,736	22,214	1,478
	(2) 精神保健医療対策	53,282	55,026	1,744

		19年度	20年度	対前年度
V 共に支え合う地域社会づくり		4,987,995	4,613,641	△ 374,354
1 誰もが暮らしやすい社会・環境づくりの推進	(1) 人にやさしいまちづくり	2,461	2,486	25
	(2) 地域保健福祉推進の基盤づくり	277,549	264,670	△ 12,879
	(3) 福祉人材・ボランティアの育成	40,156	37,640	△ 2,516
2 災害援護対策	(1) 災害救助対策	71,816	72,832	1,016
	(2) 災害救急医療体制の整備	5,707	3,014	△ 2,693
3 社会福祉の充実	(1) 生活保護対策	4,314,866	3,970,028	△ 344,838
	(2) 施設福祉の向上対策	246,001	226,828	△ 19,173
	(3) 遺家族等の援護対策	29,439	36,143	6,704

【4】5つの基本政策に関する健康福祉部の取り組み

日本一の健康長寿県づくり

1 地域医療の確保

平成20年度予算〔対前年度〕

地域特性に応じた保健・医療・福祉の推進と医療提供体制等の確立

保健医療計画推進事業費 9,146千円〔+6,694千円〕

それぞれの地域の特性に応じた医療の提供体制づくりのため、地域の県民や関係者の方々と協議しながら、地域ごとの医療計画の策定やその推進を図る。

また、予防から医療・福祉まで連携の取れたサービス提供への取り組みを推進するため保健・医療・福祉の関係者や県民の参加する会議を福祉保健所ごとに開催する。

新 地域ケア体制整備推進費 29,834千円〔新規〕

平成19年度までにとりまとめた「高知県地域ケア体制整備構想」の実現に向けて、市町村や関係団体と連携しながら、高齢者が住みなれた地域や自宅で安全・安心に暮らすための在宅生活支援体制づくりを具体的に進めていく。併せて療養病床の円滑な転換を促進していく。

医師確保対策

拡 医師確保対策事業費 101,127千円〔+20,416千円〕

県内で不足する医師を確保するため、貸付対象を拡大し県出身等の要件は課さず県内で就業の意志のある医学生等に奨学金を貸与する。

昨年度までの対策に加えて、本県での勤務に関心を持つ医師を対象に地域医療に関する見学ツアーを新たに実施するなど医師確保の取り組みを進める。

新 病院勤務医勤務環境改善事業費補助金 9,000千円〔新規〕

周産期救急医療を担う病院の変則勤務の拡充に対し補助を行うことで、勤務医師の負担軽減を図る。

注：「子育て支援と教育の充実」へ再掲

新 産科医療機関確保事業費補助金 7,400千円〔新規〕

地域で安心してお産ができるよう、分娩できる医療機関が少ない地域にある産科医療機関に対して支援を行う。

注：「子育て支援と教育の充実」へ再掲

看護師、助産師等確保対策

看護師等確保対策助成事業費 51,398 千円〔+147 千円〕

（金額は看護師等養成所運営費補助金及び助産師緊急確保対策事業費を除いた額）

看護職員の確保のため、各養成機関の学生に対し、奨学金を貸与する。また、新人看護職員離職防止の研修や実習指導者講習会などの事業を実施するとともに、納得できる就職のため就職説明会を開催することで離職防止につなげる。

新 助産師緊急確保対策事業費 12,995 千円〔新 規〕

これまでの看護師等確保対策に加えて、県内での助産師養成確保ができるまでの間、県外の助産師養成所等を卒業後、県内の分娩取扱医療機関に助産師として就業する意志のある者に対する奨学金を創設する。

へき地医療の確保・救急医療対策

へき地保健医療対策事業費 75,185 千円〔+5,009 千円〕

市町村が行う医療機関の運営経費及び施設・設備事業に対する補助など、へき地における医療の確保と充実を図る。

救急医療対策費 181,694 千円〔△23,556 千円〕

（金額は南海地震関連救急医療対策費及び小児医療支援事業費等を除いた額）

県下全域を対象とした3次救急を担う高知赤十字病院の救命救急センターの運営へ補助を行うとともに救急医療情報の提供などを実施し、地域住民の救急医療の確保を図る。 注：同じく3次救急を担う高知医療センターの救命救急センター分は「高知医療センター運営支援事業」へ計上

後期高齢者医療制度及び国民健康保険の安定的な運営

新 後期高齢者医療給付費負担金 8,316,099 千円〔新 規〕

平成 20 年度から後期高齢者医療制度が施行されることに伴い、高齢者医療の給付に対し、県負担を行う。

新 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 1,732,469 千円〔新 規〕

所得の少ない被保険者の保険料負担の緩和を図るとともに、保険者である広域連合の財政基盤の強化のための支援を行う。

国民健康保険調整交付金 3,799,631 千円〔△196,026 千円〕

市町村間における財政力の不均衡を調整するために、国保財政の基盤の安定に資するための支援を行う。（75 歳以上の後期高齢者は後期高齢者医療制度へ移行）

国民健康保険保険基盤安定負担金 1,968,785 千円〔△1,357,753 千円〕

所得の少ない被保険者の保険料負担の緩和を図るとともに、国保財政の基盤強化のための支援を行う。（75 歳以上の後期高齢者は後期高齢者医療制度へ移行）

2 総合的な健康づくり施策の推進

平成 20 年度予算〔対前年度〕

生活習慣病予防の展開

県民健康づくり推進事業費 1,690 千円〔△649 千円〕

平成 19 年度末までに策定する「よさこい健康プラン 21」に基づき、市町村、保健・医療関係団体やボランティア団体と協働して県民の健康づくりを推進する。

メタボリックシンドローム対策事業費 2,433 千円〔△830 千円〕

働き盛りの生活習慣の改善を図るとともに保険者が行う保健指導を円滑に行うための人材育成や効果の検証などを行う。

新 特定健康診査・保健指導負担金 75,748 千円〔新 規〕

平成 20 年度から 40 歳から 74 歳までの国民健康保険加入者に対して生活習慣病予防に着目した健康診査及び保健指導の実施に要する費用を負担する。

食育の推進と食生活改善への支援

健康食生活推進事業費 2,244 千円〔+938 千円〕

健康な生活習慣を身につけられるよう学校や地域と連携して食育を進め生活習慣病の予防を図ることを目的に、地域の健康づくりボランティア団体の支援を行う。

がん対策の推進

がん対策推進事業費 38,992 千円〔+31,431 千円〕

平成 19 年度から開始したがん患者相談事業を実施するとともに、がん診療連携拠点病院へ補助を行うなどがん患者や家族の生活の質の向上を図る。

疾病対策の推進（難病・感染症・肝炎対策）

新 緊急肝炎対策 205,627 千円〔新 規〕

国の「新しい肝炎総合対策」に基づき医療機関での無料肝炎検査を 1 年限りで実施するとともに、インターフェロン治療に関する助成を行う。

こころの健康対策

自殺対策事業費 2,792 千円〔+1,761 千円〕

これまでの自殺予防・うつ病予防の事業に加えて、自死遺族の支援を行う。

3 高齢者福祉サービスの充実・確保

平成 20 年度予算〔対前年度〕

高齢者福祉の向上

高齢者生きがい対策費 79,032 千円〔△4,564 千円〕
明るく活力ある長寿社会を実現するため、スポーツ交流大会の開催への補助、総合相談事業の実施や住宅改造への支援を行う。

介護予防の推進

地域支援事業交付金 295,414 千円〔+63,567 千円〕
市町村が行う介護予防事業や包括的支援事業等の地域支援事業への交付金

高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画の策定

高齢者保健福祉計画推進事業費 1,722 千円〔+1,294 千円〕
高齢者の保健福祉の向上を図るため、平成 21 年度から 3 年を一期とする「高齢者保健福祉計画」及び市町村の介護保険事業の円滑な実施の支援に関する「介護保険事業支援計画」を策定する。

介護保険制度の適正かつ円滑な運営

介護給付費負担金 8,736,066 千円〔+132,598 千円〕
市町村が行う介護給付に対する負担金

介護保険財政安定化基金積立金 229,461 千円〔+7,529 千円〕
保険者の介護保険財政の安定化を図るため基金への積み立てを行う。

認定調査員等研修事業費 3,097 千円〔△325 千円〕
全国一律の基準に基づき公平・公正に要介護認定が行われるよう、認定調査員をはじめとする認定に関わる方たちの資質の向上を図るため、各種の研修事業等を実施する。

介護支援専門員資質向上事業費 6,069 千円〔△705 千円〕
介護保険制度におけるケアマネジメントが適切に行えるよう、その中核的な役割を担う介護支援専門員について、研修を体系的に実施することにより、利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、その専門性の向上を図る。

地域で支え合う仕組みづくり

新 中山間地域介護サービス等あり方研究事業費 5,572 千円〔新 規〕

中山間地域の高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、中山間地域での介護サービスの実態を把握し、地域の特性を活かしたサービスの仕組みづくりを検討する。

地域支え合い活動促進事業費 3,300 千円〔+1,964 千円〕

地域での支え合いの仕組みづくりを推進するため、地域福祉の中核的役割を担う市町村社会福祉協議会の活動強化と地域活動の核となる人材の育成等に取り組む。

4 障害福祉サービスの充実・確保

障害福祉サービスの確保と障害者の地域移行への支援

高知県障害者自立支援対策臨時特例基金事業費 585,493 千円〔+140,952 千円〕

(障害者職場実習設備等整備事業費を除いた額)

障害者自立支援法施行に伴う激変緩和、新たな事業に直ちに移行できない事業者への経過的な支援及び新法への円滑な移行を促進し、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。

新 障害者グループホーム等施設整備事業費 33,840 千円〔新 規〕

知的障害者及び精神障害者の地域生活への移行を積極的に促進するため、居住の場として必要なグループホーム等の施設整備に要する経費に対して助成を行い、障害者の自立を支援する。

精神障害者地域移行支援特別対策事業費 1,660 千円〔+1,117 千円〕

受入条件を整えば退院可能な精神障害者の退院及び地域定着に向けた支援を行う。

障害者の就労支援

障害者就労支援対策事業費 2,264 千円〔+341 千円〕

障害者の能力、適性に相応した働く場の確保などの就労支援対策を、関係機関と連携して実施する。

新 障害者職場実習設備等整備事業費 65,000 千円〔新 規〕

就労継続支援事業者等から職場実習を受け入れる企業に対し、受け入れに必要な設備の更新等の経費を助成することによって、職場実習の受入先を確保し、障害者の就労実現につなげていく。

障害者施設利用者工賃アップ支援事業費 22,774 千円〔+18,117 千円〕

工賃倍増計画に基づいて、対象施設における工賃水準の向上に向けた取り組みを支援する。

新 福祉版アウトソーシング推進事業費 788 千円〔新 規〕

福祉施設に会議資料等の印刷業務を委託することによって福祉施設で働く障害者の工賃水準の向上につなげる。

高次脳機能障害者の支援体制の整備

新 高次脳機能障害支援普及事業費 2,497 千円〔新 規〕

高次脳機能障害者への支援拠点を設置し、専門的な相談支援を行うとともに、関係機関による支援ネットワークの構築や普及啓発活動を行う。

重度心身障害児・者の医療の充実

重度心身障害児・者医療費助成事業費 1,176,619 千円〔△74,920 千円〕

重度心身障害児・者が必要な医療を安心して受けられるようにするため、医療費の自己負担分を助成し、健康の保持と福祉の増進を図る。

子育て支援と教育の充実

1 健やかな育ちを支える環境づくり

平成 20 年度予算〔対前年度〕

子育て家庭等の経済的負担軽減

児童手当費 1,487,283 千円〔△43,143 千円〕

児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

ひとり親家庭医療費助成事業費 272,095 千円〔+11,475 千円〕

医療費の自己負担分を助成し、母子・父子家庭の健康維持と生活の安定を図る。

母子家庭等の自立支援

母子家庭等自立支援事業費 7,546 千円〔△22 千円〕

母子世帯等の自立に対して就労支援など総合的な支援を実施する。

児童虐待問題への対応

児童虐待事件を受けた緊急対応を行うとともに、児童相談所の相談体制の拡充などに取り組む。また、児童虐待の防止と早期発見・通告を促すための啓発等を行う。

2 少子化対策の推進

少子化対策の推進

少子化対策推進費 12,979 千円〔+3,310 千円〕

高知県少子化対策推進県民会議を中心とした県民運動の推進、意識調査の実施等による県民ニーズの把握及び施策への反映、全庁的な少子化対策の推進を図る。

小児の救急医療体制の充実

小児救急医療支援事業費、小児医療支援事業費 17,532 千円〔+190 千円〕

平日・夜間における小児救急患者の医療確保のため、平日夜間小児急患センターや小児科輪番制病院等の運営に対し補助を行うとともに、小児救急電話相談事業や小児の保護者等に対する啓発事業を行う。

周産期医療体制の整備

総合周産期母子医療センター運営費補助金 11,586 千円〔±0 千円〕

総合周産期母子医療センターとして指定されている医療センターへの運営補助

新 病院勤務医勤務環境改善事業費補助金 9,000 千円〔新 規〕

周産期救急医療を担う病院の変則勤務の拡充に対し補助を行うことで、勤務医師の負担軽減を図る。

注：「日本一の健康長寿県づくり」へ再掲

新 産科医療機関確保事業費補助金 7,400 千円〔新 規〕

地域で安心してお産ができるよう、分娩できる医療機関が少ない地域にある産科医療機関に対して支援を行う。

注：「日本一の健康長寿県づくり」へ再掲

新 未熟児等在宅ケア整備事業委託料 4,749 千円〔新 規〕

新生児集中治療管理室（NICU）の不足に備えNICUからの早期退院を進めるための環境を整備し、ハイリスク妊婦の受入拒否を防ぐ。

母子医療助成事業費 532,163 千円〔+18,681 千円〕

乳幼児の疾病の早期発見、早期治療等のための医療費への補助や未熟児医療へ補助を行うとともに、不妊治療費への助成を行う。

県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり**災害時要援護者への対策**

南海地震などの発生に備え、災害時要援護者支援の仕組みづくりを進める。

災害ボランティアセンター等の体制づくり

災害ボランティアセンター等体制づくり事業 2,833 千円〔△62 千円〕

各被災市町村が、自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるように設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積を進める。

災害時医療体制の整備

南海地震関連救急医療対策費 3,014 千円〔△693 千円〕

南海地震対策として、高知県災害医療救護計画及び高知県災害救急医療活動マニュアルに基づき、医療従事者等への研修・訓練などを行う。